

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (5) 大株主の状況 3
 - (6) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月5日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	18,405,755	17,429,391	25,716,166
経常利益 (千円)	1,605,437	1,440,164	2,655,814
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,098,530	982,582	1,762,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,323,501	749,828	1,913,965
純資産額 (千円)	12,624,152	13,596,354	13,214,616
総資産額 (千円)	23,026,128	22,730,888	23,445,186
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	149.26	133.51	239.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	59.8	56.3

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.62	73.94

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等を含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の通商政策を発端とする貿易摩擦への懸念による先行き不透明な状況が続いたものの、設備投資が企業収益の改善を受けて堅調に推移し、個人所得の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、企業収益の改善や民間設備投資の堅調な推移など追い風を受ける一方、受注競争の激化や業界の慢性的な人手不足、働き方改革等の対応に加え、建設資機材価格の高水準の推移など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は174億29百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。収益面につきましては、完成工事総利益率の改善や販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少などにより、経常利益14億40百万円（前年同四半期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億82百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は順調に推移したことに加え、耐震関連工事の売上も増加したことなどにより、売上高は60億24百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

〔土木資材事業〕

新設トンネルの着工遅れなどの影響により、主力商品であるロックボルトやトンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は54億69百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

〔建設事業〕

当第3四半期以降の元請物件等の受注は堅調に推移しております。前年同四半期におきましては大型元請物件が順調に進捗しておりましたが、当第3四半期は元請物件が一巡したことなどにより、売上高は59億34百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、35億39百万円（前年同四半期比3.6%減）となり、原価の圧縮を徹底してまいりましたが、売上高の減少の影響などにより、営業利益13億76百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。また、営業外損益につきましては受取配当金の増加などにより、経常利益14億40百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

②親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益9億82百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

③財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少し、227億30百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、91億34百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、135億96百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円（前年同四半期比1.7%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,359,100	73,591	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,591	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,300	—	18,300	0.25
計	—	18,300	—	18,300	0.25

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,318株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	2,627,177
受取手形及び完成工事未収入金等	※2 10,668,591	※2 7,453,752
有価証券	700,000	1,300,000
未成工事支出金	443,489	454,214
商品	1,728,566	1,906,989
原材料	16,986	15,984
その他	618,644	612,873
貸倒引当金	△3,294	△2,350
流動資産合計	15,559,652	14,368,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,253,916	1,182,380
機械装置及び運搬具（純額）	192,393	222,497
工具、器具及び備品（純額）	38,826	37,600
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産（純額）	30,607	19,601
建設仮勘定	30,089	77
有形固定資産合計	4,757,740	4,674,064
無形固定資産		
その他	24,186	22,574
無形固定資産合計	24,186	22,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,585	3,295,180
退職給付に係る資産	165,686	175,261
繰延税金資産	7,083	2,338
その他	230,509	213,186
貸倒引当金	△21,606	△20,841
投資その他の資産合計	3,101,259	3,665,124
固定資産合計	7,883,185	8,361,763
繰延資産		
社債発行費	2,348	482
繰延資産合計	2,348	482
資産合計	23,445,186	22,730,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	※2 6,940,392	※2 6,115,797
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	691,488	646,736
1年内償還予定の社債	149,750	59,500
未払法人税等	641,497	204,181
未成工事受入金及び前受金	139,166	617,114
賞与引当金	168,478	32,296
その他	535,208	458,487
流動負債合計	9,365,981	8,434,113
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	493,177	376,515
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	281,279	255,759
その他	32,186	25,200
固定負債合計	864,588	700,420
負債合計	10,230,569	9,134,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	12,092,605
自己株式	△25,024	△25,126
株主資本合計	12,395,139	13,009,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	523,454
為替換算調整勘定	13,788	11,412
退職給付に係る調整累計額	53,015	51,790
その他の包括利益累計額合計	813,978	586,658
非支配株主持分	5,498	64
純資産合計	13,214,616	13,596,354
負債純資産合計	23,445,186	22,730,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,152,390	8,220,753
完成工事高	10,253,365	9,208,637
売上高合計	18,405,755	17,429,391
売上原価		
商品売上原価	5,832,585	6,042,507
完成工事原価	7,336,707	6,469,935
売上原価合計	13,169,293	12,512,443
売上総利益		
商品売上総利益	2,319,805	2,178,245
完成工事総利益	2,916,657	2,738,701
売上総利益合計	5,236,462	4,916,947
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,672,403	3,539,957
営業利益	1,564,059	1,376,990
営業外収益		
受取利息	659	914
受取配当金	37,136	46,780
仕入割引	1,089	823
受取賃貸料	23,024	31,754
技術提供収入	5,143	4,600
その他	13,675	2,670
営業外収益合計	80,727	87,544
営業外費用		
支払利息	12,618	10,003
支払手数料	15,883	7,294
その他	10,847	7,071
営業外費用合計	39,349	24,370
経常利益	1,605,437	1,440,164
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産除却損	672	96
特別損失合計	672	96
税金等調整前四半期純利益	1,604,852	1,440,068
法人税、住民税及び事業税	496,064	382,082
法人税等調整額	53,910	78,460
法人税等合計	549,975	460,543
四半期純利益	1,054,876	979,524
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,653	△3,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,530	982,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,054,876	979,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,605	△223,719
為替換算調整勘定	30,049	△4,752
退職給付に係る調整額	969	△1,224
その他の包括利益合計	268,625	△229,696
四半期包括利益	1,323,501	749,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352,130	755,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,628	△5,434

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
㈱ケー・エフ・シー第38回無担保社債	40,000千円	20,000千円
㈱ケー・エフ・シー第41回無担保社債	18,750	—
合計	58,750	20,000

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び完成工事未収入金等	283,591千円	138,098千円
支払手形及び工事未払金等	255,443	211,076

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	150,972千円	149,790千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	294,391	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,704,668	5,637,387	7,063,699	18,405,755	18,405,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,704,668	5,637,387	7,063,699	18,405,755	18,405,755
セグメント利益	725,269	267,342	612,824	1,605,437	1,605,437

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,024,832	5,469,709	5,934,849	17,429,391	17,429,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,024,832	5,469,709	5,934,849	17,429,391	17,429,391
セグメント利益	835,964	97,366	506,834	1,440,164	1,440,164

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	149円26銭	133円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,098,530	982,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,098,530	982,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 1 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月5日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター (埼玉県加須市大桑1丁目19番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第55期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。